第17回公正取引委員会契約監視委員会議事概要

- 1 日時 平成25年11月27日(水)10:30~11:35
- 2 場所 中央合同庁舎第6号館B棟19階 公正取引委員会 官房第13会議室
- 3 出席者(委員)小西委員長,田中会員,田辺委員
- 4 議事概要
- (1)開会
- (2)調達案件の審議

平成25年4月1日から平成25年9月30日までの間に締結した契約のうち、各委員が抽出した調達案件について審議が行われた。審議の概要は別紙のとおり。

(3)閉会

| 意見・質問 | 説明・回答 |
|---|---|
| 〇公正取引委員会ホームページ上のプログラム改修作業の調達(随意契約案件) | |
| ・ 本件は、プログラムの脆弱性改修作業とのことであるが、当初契約の成果物の瑕疵として対応することはできなかったのか。 | ・ 脆弱性の程度にもよるため、どこまでを瑕疵対応とするかの基準をあらかじめ明確にすることは難しいが、今後同様の案件があった場合は可能な限り仕様書上で明確にすることとしたい。また、本件は修正に手間の掛かる作業であったことから、別途契約とすることが適当と判断したものである。 |
| ・ 他の事業者でも作業ができそうだが、設計者である当初契約者しか改修できないと判断したのは誰か。 | ・ 他の事業者が作業することも可能ではあると思うが、今回は脆弱性対策を目的としており迅速な対応を優先することとして、当委員会のシステム担当部署とCIO補佐官とが協議の上で判断した。 |
| 入札とすることはできなかったのか。 | 入札を実施した場合、ホームページに脆弱性があることを公にすることとなり、サイバー攻撃を受ける危険性を伴うことから随意契約とした。 |
| 〇情報サービス「時事ゼネラルニュースウェブ」及び複写利用の調達(随意契約案件) | |
| ・ 時事通信社には無料サイトもあるところ、 有料サイトを調達することの必要性は何か。 | ・ 有料サイトの方が無料サイトより情報量が 多い。 |
| リアルタイムでの情報配信サービスは複数あり、民間企業では異なるサービスを利用していることが多いと思うが、「時事ゼネラルニュースウェブ」を調達する必要性は何か。 | ・ 「時事ゼネラルニュースウェブ」は他の新聞社サイト等より情報配信が速い。また、「時事ゼネラルニュースウェブ」は、地方の小さな談合事件等の記事の配信が充実しているほか、特定分野に限られない広範囲な情報が配信されることから、当委員会の業務目的に合致している。過去の記事検索対象期間が他のサイトより長く、検索件数の制約がないという利点もある。 |
| ○平成23・24年生産・出荷集中度調査の委託業務の調達(入札案件) | |
| 2年ごとに委託しているとのことだが、落 札金額は下がってきているのか。 | ・ 過去3回の落札金額は下落傾向にある。 |
| ・ 作業量に比して非常に安価になっていると 思われるが、落札者に利益は出ているのか。 | 落札者からは、1名の担当者とアルバイトで作業することによりコストを圧縮していると聞いている。なお、作業の質も特に問題はない。 |

○消費税転嫁対策用備品の調達 (入札案件)

- 期間限定の人員に要する備品であるにもか。 かわらず、レンタルにしなかったのはなぜか。
- 国が年度を跨ぐ複数年契約を行う場合は、 国庫債務負担行為として予算上の措置を行 う必要があるところ、予算要求の段階では消 費税転嫁対策の体制が未定だったことから、 複数年のレンタル契約とすることはできな かった。
- ・ 仕様書の規格一覧に特定メーカーの製品名 を記載すると、公平性の問題を生じるのでは ないか。
- 規格一覧には参考であることを明示してお り、仕様書本文には同等品でもよいことを記 載している。また、個別の照会に対しても同 等品でもよいと回答しているので、問題はな いと考えている。

○複合機 (7 1 台) の賃貸借及び保守業務一式の調達 (入札案件)

- ・ 複合機の賃貸借と保守を一体として調達す ・ ることでコスト削減効果が得られたようだ が、契約も一体となっているのか。
 - 契約は賃貸借と保守に分けて行っている。
- 保守料は下がったが、本体賃借料は上がっ たということはないか。
- 本体賃借料も下がっている。
- 複合機本体の賃貸借だけで調達すると、保 | ・ I T機器関係のコスト削減については、引 守が特命随意契約になってしまうことは以前 から問題点と指摘していたことでもあり、今 回、保守も含めて競争性のある調達が実現し たことは喜ばしい。本体の賃貸借と保守を一 本で契約する方法は、他のIT関係機器でも 検討すべきである。
 - き続き取り組んでいきたい。

複合機から情報が流出する可能性があるこ とから、セキュリティ対策について十分に配 慮した調達を行うべきである。

〇平成25年度定期刊行物等の調達

- 雑誌は定価販売が一般的であるが、まとめ 買いすることでコスト削減効果があるのか。
- 再販売価格契約は義務ではないので、出版 社との契約の範囲内で、書店の判断で安く販 売することもある。本件では、定価より安価
- 本件は一者応札となっているが、競争性の ある入札を実施した結果、配送コストが安い 近隣の業者のみが応札したということであれ ば、結果的には合理的選択がなされたと考え られることから、調達手続上の問題はないと 考える。
- となっている。